

社会保障論評26-007号 (作成日: 2026年4月13日)

「(続) ベーシック・インカムの本質」

- 前26-006号に続いて、日本が100人の村だとした仮定で今後の姿を見てみよう。2023年の将来推計の中位推計（出生中位・死亡中位）によれば、2020年の総人口1億2615万人は、2070年には8700万人に減少する。すなわち、100人の村であれば、69人になってしまう。
- そして、15歳未満は6人、15—65歳（生産）人口36人、65歳以上27人となる。この場合、生産人口一人当たりの必要生産額は1.92（ $=69/36$ ）人分となり、現在の100人人口で生産人口が60人の場合の1.67よりも大幅に上昇する。果して、これが可能なのであろうか。
- 少子高齢化に対する根本的な不安は、このような人口動態の変化にある。AIによる生産増強があろうとも、飢える人が生じる可能性が高まるのなら、すべての人の生存を保障するベーシック・インカムは、画餅であり、かなわぬ夢のユートピアとなってしまいうだろう。
- では、どうすればいいのだろうか。ここでは、やはり、65歳という高齢者入りの区分を見直さざるを得ない。仮に、65歳を70歳からに変更すれば、生産人口は5人増えて、一人当たり必要生産額は1.68（ $=69/41$ ）人分となり、現行と変わらない水準にまで低下する。
- もちろん、これは机上の計算であり、細かく言えば、年少人口が15歳未満でよいのか、65歳以上の生産性を65歳未満と同一と考えてよいのか、といった問題はある。だが、人口動態の変化への対応は、高齢者の定義変更と活力活用にかかっている点は間違いなかろう。
- 「豊かな老後」「Happy Retirement」は、労働の苦役から解放されるための「夢」だっただろう。けれども、文明の進歩によって長生きが可能になった恩恵の反面として、高齢になっても必要な貢献を求められるようになるのも、共同体に属する者の宿命ではないか。
- なお、2023年人口推計では、外国人について、年間約16万人の流入増を見込んでおり、中位推計の2070年8700万人の約1割は、外国人と想定されている。すなわち、100人が69人になる村なら7人が外国人になるわけである。この状況であれば共生が必須になるだろう。
- ただ、国別に格差があるので、外国人の問題は難しい。日本の一人当たり名目GNI（国民総所得）は、2024年は36,000ドルで、長引く経済低迷のため欧米よりも低い状況であり、アジアでも韓国を下回っている（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100405131.pdf>）。
- それでも、中国を大きく上回り、他のアジアやアフリカなどの国よりも大分大きい。この状況で、移民を大幅に受け入れるなどすれば、国民一人当たりの生活水準の低下は少なくとも当面は避けられないことになるだろう。賃金や社会保障は、国内的制度なのである。
- ベーシック・インカムの理想は、すべての人の生存が脅かされないことであろうが、現実的には国の壁は越えられない。ベーシック・インカムの構想が成り立つのは、前号で述べたように、豊かな国に限られるのである。その点では、ムラの論理と言わざるを得ない。
- それでも、生存権を第一とする思想には大きな意義がある。日本でも、武者小路実篤が提起した「新しい村」の試みがあった。理想と現実の兼ね合いは難しいが、理想なくしては、現実には味気ないだけである。ベーシック・インカムの本質は、その理想にある。（以上）